

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第10期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社インバウンドテック
【英訳名】	Inbound Tech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 東間 大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03-6274-8400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 金子 将之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03-6274-8400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 金子 将之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 中間連結会計期間	第10期 中間連結会計期間	第9期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	1,715,709	1,358,112	3,318,078
経常利益 (千円)	167,750	13,219	324,680
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	107,755	91	208,291
中間包括利益又は包括利益 (千円)	106,875	2,110	219,268
純資産額 (千円)	2,614,015	2,693,787	2,682,632
総資産額 (千円)	3,800,755	3,707,326	3,777,866
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.59	0.04	82.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.55	0.04	78.57
自己資本比率 (%)	54.5	57.1	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,169	18,262	186,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,423	100,547	207,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,375	71,337	321,881
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,841,967	1,547,912	1,701,535

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

全般的概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、マルチリンガルCRM事業における日本語案件につきましては、民間企業から受託する案件数は安定的な増加が続いておりますが、案件単位での売上・利益の額が大きい官公庁等の入札業務については、競合の参入増により係る人件費の高騰に加え、公示が一巡したタイミングであることから厳しい環境が続いております。一方多言語分野に係る業務の受注及び入電数についてはインバウンド需要増に伴い順調に増加傾向が続いており、今後も安定した成長が見込まれる状況です。しかしながら、日本語の入札業務の剥落分をカバーできるまでには今しばらく時間を要するものと考えられます。また、事業の新たな柱を目指して前期より医師会及び健康保険組合の帳票作成代行等のヘルスケアBPO事業に取り組んでおりますが、当該事業については成長途上であり、人材の採用活動費用及び人件費並びに事業拠点の整備に係る費用などについて先行支出が続いているものの、収益化が視野に入りつつある状況となっております。

セールスアウトソーシング事業においては、主力業務であります訪問による東京電力グループの顧客向け営業業務が計画に近い形で進捗し、また、もう一つの主力業務であるソフトバンクモバイルにおける契約勧奨業務についても計画に近い形で推移しておりますが、今期に計画していた新規案件の立ち上がり時間に時間を要しており、セグメント売上高については計画を下回ったものの、内製化や業務効率見直しなどによるコストコントロールによって利益については計画に近い形で推移しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比べ357,596千円減少し1,358,112千円、営業利益は前年同期と比べ155,273千円減少し15,598千円、経常利益は前年同期と比べ154,530千円減少し13,219千円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ107,663千円減少し91千円となりました。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)
売上高	1,715,709	1,358,112
営業利益	170,871	15,598
経常利益	167,750	13,219
親会社株主に帰属する 中間純利益	107,755	91

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用210,666千円を含まない額であります。

セグメント別概況

・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む13カ国語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

コロナ禍以降長らく低迷していた多言語によるサポートニーズですが、訪日外国人観光客の増加に伴い、当中間連結会計期間については、入電数や新規案件の引き合い増など、インバウンド関連は回復基調が継続しております。しかしながら、BtoB市場におけるインバウンド関連の本格的な需要増及び業績への具体的な寄与につきましては途上であると認識しております。また、前期まで大きな需要の柱となっていた新型コロナウイルス関連のスポット案件のシュリンクに伴い、医師会及び健康保険組合の帳票作成代行等のヘルスケアBPO事業に取り組んでおりますが、当該事業については成長途上であり、人材の採用活動費用及び人件費並びに事業拠点の整備に係る費用などについて先行支出が続いているものの、収益化が視野に入りつつある状況となっており、案件数及び売上についても増加傾向にあることから、事業の更なる加速を目指してまいります。また、日本語案件である官公庁等の入札業務については、競合の参入増や係る人件費の高騰に加え、公示が一巡したタイミングであることから厳しい環境が続いておりますが、大手との連携や民間企業へのアプローチ増などのリカバリプランを推進しております。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は923,583千円（前年同期比25.4%減）、セグメント利益は155,473千円（同47.3%減）となりました。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)
売上高	1,238,529	923,583
セグメント利益	295,094	155,473

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当中間連結会計期間については、主力業務であります訪問による東京電力グループの顧客向け営業業務が計画に近い形で進捗し、また、もう一つの主力業務であるソフトバンクモバイルにおける契約勧奨業務についても計画に近い形で推移しておりますが、今期に計画していた新規案件の立ち上がり時間に時間を要しており、セグメント売上高については計画を下回ったものの、営業スタッフの内製化や業務効率見直しなどによるコストコントロールによって利益については計画に近い形で推移しております。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は438,995千円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は70,791千円（前年同期比13.3%減）となりました。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)
売上高	477,991	438,995
セグメント利益	81,622	70,791

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は現金及び預金、売掛金などが減少した一方、その他資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ70,539千円減少し3,707,326千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ74,063千円減少し2,208,394千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ3,524千円増加し1,498,932千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は短期借入金が増加した一方、買掛金及び長期借入金などが減少したことにより前連結会計年度末に比べ81,694千円減少し1,013,538千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は自己株式の消却などにより前連結会計年度末に比べ11,154千円増加し2,693,787千円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因として、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(8) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ153,622千円減少し、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,547,912千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18,262千円の収入で、税金等調整前中間純利益の減少及び運転資本の増減などにより前年同期に比べ58,906千円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、100,547千円の支出で、固定資産の取得及び敷金及び保証金の差入などによるものです。前年同期に比べ22,123千円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、71,337千円の支出で、短期借入による収入及び長期借入金の返済並びに自己株式の取得及び自己株式取得のための預託金増加などによるものです。前年同期に比べ130,038千円の支出減少となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 業務委託契約

相手先の名称	契約期間	内容
東京電力エナジーパートナー株式会社	2024年10月1日から 2025年3月31日まで	低圧非住宅顧客への販売活動等業務

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,956,000
計	7,956,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,492,275	2,492,275	東京証券取引所グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,492,275	2,492,275	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)1	1,800	2,618,400	328	548,024	328	538,024
2024年9月30日 (注)2	126,125	2,492,275	-	548,024	-	538,024

(注)1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ328千円増加しております。

2. 2024年8月28日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2024年9月30日に自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数が126,125株減少しております。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
下大園 豊	東京都千代田区	293,743	11.89
株式会社グローバルキャスト	愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60 - 12 グローバルゲート14階	263,700	10.67
株式会社 Shelter	東京都豊島区南池袋1丁目19-4 幸 伸ビル4F	256,400	10.37
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	185,000	7.49
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	185,000	7.49
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	177,800	7.19
金子将之	東京都新宿区	74,125	3.00
東間大	東京都板橋区	67,669	2.74
東京電力フロンティアパートナーズ 合同会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	52,800	2.14
株式会社フォーカスキャピタル	東京都世田谷区上用賀3丁目14-17	41,700	1.69
計	-	1,597,937	64.67

(注) 1. 当社は、自己株式(20,800株)を保有しておりますが、上記表には記載しておりません。

2. 持株比率は自己株式(20,800株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,468,200	24,682	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,275	-	-
発行済株式総数	2,492,275	-	-
総株主の議決権	-	24,682	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社インバウンド テック	東京都新宿区新宿一丁 目8番1号	20,800	-	20,800	0.83
計	-	20,800	-	20,800	0.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,535	1,547,912
売掛金	535,430	524,568
その他	45,822	136,152
貸倒引当金	330	240
流動資産合計	2,282,457	2,208,394
固定資産		
有形固定資産	143,090	135,870
無形固定資産		
のれん	633,955	588,970
顧客関連資産	317,750	297,250
その他	200,281	268,626
無形固定資産合計	1,151,987	1,154,846
投資その他の資産	200,330	208,216
固定資産合計	1,495,408	1,498,932
資産合計	3,777,866	3,707,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,890	82,968
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	144,000
未払法人税等	44,529	18,082
賞与引当金	1,800	760
リース債務	-	1,516
その他	218,986	177,553
流動負債合計	842,206	824,881
固定負債		
長期借入金	252,000	180,000
資産除去債務	1,026	1,031
リース債務	-	7,625
固定負債合計	253,026	188,657
負債合計	1,095,233	1,013,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,696	548,024
資本剰余金	582,784	536,449
利益剰余金	1,168,121	1,050,164
自己株式	189,710	18,669
株主資本合計	2,108,891	2,115,968
新株予約権	19,407	21,466
非支配株主持分	554,333	556,352
純資産合計	2,682,632	2,693,787
負債純資産合計	3,777,866	3,707,326

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	1,715,709	1,358,112
売上原価	1,272,197	1,056,704
売上総利益	443,512	301,408
販売費及び一般管理費	272,640	285,810
営業利益	170,871	15,598
営業外収益		
受取利息	9	172
還付加算金	34	8
保証金精算益	-	140
その他	4	12
営業外収益合計	48	332
営業外費用		
支払利息	2,083	2,547
支払手数料	1,087	163
営業外費用合計	3,170	2,710
経常利益	167,750	13,219
特別利益		
自己新株予約権消却益	-	837
特別利益合計	-	837
特別損失		
固定資産除却損	290	-
特別損失合計	290	-
税金等調整前中間純利益	167,459	14,056
法人税、住民税及び事業税	63,072	6,414
法人税等調整額	2,488	5,532
法人税等合計	60,584	11,946
中間純利益	106,875	2,110
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	879	2,018
親会社株主に帰属する中間純利益	107,755	91

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	106,875	2,110
中間包括利益	106,875	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	107,755	91
非支配株主に係る中間包括利益	879	2,018

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	167,459	14,056
減価償却費	29,609	49,145
顧客関連資産償却額	20,499	20,499
のれん償却額	44,538	44,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	90
賞与引当金の増減額(は減少)	1,074	1,040
受取利息及び受取配当金	9	172
支払利息	2,083	2,547
支払手数料	1,087	163
売上債権の増減額(は増加)	40,606	10,861
仕入債務の増減額(は減少)	75,353	49,922
未払金の増減額(は減少)	24,398	12,438
その他	91,867	24,715
小計	161,924	53,881
利息及び配当金の受取額	9	172
利息の支払額	1,911	2,925
法人税等の支払額	83,671	33,650
法人税等の還付額	817	784
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,169	18,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,329	12,316
無形固定資産の取得による支出	29,621	86,187
敷金及び保証金の差入による支出	43,770	2,302
敷金及び保証金の回収による収入	1,297	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,423	100,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	72,000	72,000
自己株式の取得による支出	130,021	18,833
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	-	81,150
新株予約権の行使による株式の発行による収入	646	646
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,375	71,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,630	153,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,597	1,701,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,841,967	1,547,912

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これらによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	54,620千円	57,728千円
給料及び手当	44,064	40,688

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,841,967千円	1,547,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,841,967	1,547,912

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式97,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が128,934千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が129,101千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,800株の取得及び2024年9月30日付にて自己株式126,125株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が171,041千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が18,669千円となっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,237,717	477,991	1,715,709	-	1,715,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	811	-	811	811	-
計	1,238,529	477,991	1,716,521	811	1,715,709
セグメント利益	295,094	81,622	376,717	205,845	170,871

(注)1. セグメント利益の調整額 205,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	919,117	438,995	1,358,112	-	1,358,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,465	-	4,465	4,465	-
計	923,583	438,995	1,362,578	4,465	1,358,112
セグメント利益	155,473	70,791	226,265	210,666	15,598

(注)1. セグメント利益の調整額 210,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	マルチリンガルCRM事業	セールスアウトソーシング事業	
一時点で移転されるサービス	44,893	110,434	155,328
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,192,824	367,556	1,560,380
顧客との契約から生じる収益	1,237,717	477,991	1,715,709
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,237,717	477,991	1,715,709

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	マルチリンガルCRM事業	セールスアウトソーシング事業	
一時点で移転されるサービス	55,327	184,429	239,756
一定の期間にわたり移転されるサービス	863,790	254,566	1,118,356
顧客との契約から生じる収益	919,117	438,995	1,358,112
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	919,117	438,995	1,358,112

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	41円59銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	107,755	91
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	107,755	91
普通株式の期中平均株式数(株)	2,590,908	2,472,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39円55銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,735	94,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 30,000株)	第5回新株予約権 新株予約権の数94個 (普通株式 28,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社インバウンドテック
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 巨人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インバウンドテックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インバウンドテック及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。